

ごあいさつ



長期化するコロナ禍の中、このほど医療従事者に対するワクチン接種が開始されたところであり、今後は、高齢者や基礎疾患のある方に対する優先的な接種が行えるよう鋭意準備が進められております。今回のワクチン接種を契機に、感染の収束が加速しますよう、心から願うものであります。

さて、2月22日から始まりました2月通常会議では、佐藤市長のもとで初めての通年予算となる令和3年度予算案などが提出され、慎重に審議を行いました。

「夢があふれるまち大津」の実現に向け、本市総合計画・第2期実行計画に掲げる施策の推進を方針として編成された今回の当初予算案は、新型コロナウイルス感染症対策に加え、実行計画を先導し、横断的・相乗的に推進するリーディングプロジェクト事業を両輪としたものであります。大変厳しい財政状況の下ではありますが、これまでから我が会派が継続して要望しておりました中消防署施設整備事業、皇子山総合運動公園野球場のスコアボード改修工事、道路インフラの整備といった投資的経費に加えて、市民生活に直結する社会保障や教育環境の充実に伴う経費も一定確保することができました。

湖誠会では、引き続き逼迫する医療体制の拡充と停滞する地域経済の活性化に向けた取り組みを推進するとともに、市民や事業者の皆様が一日も早い「新たな日常」を取り戻すことができるよう、アフターコロナを見据え、市執行部と連携の上、取り組んで参ります。

今後とも、湖誠会ならびに会派所属議員に対して、さらなるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。ごあいさつといたします。

幹事長 竹内 照夫

前列右より

川口 正徳議員

竹内 照夫議員

竹内 基二議員

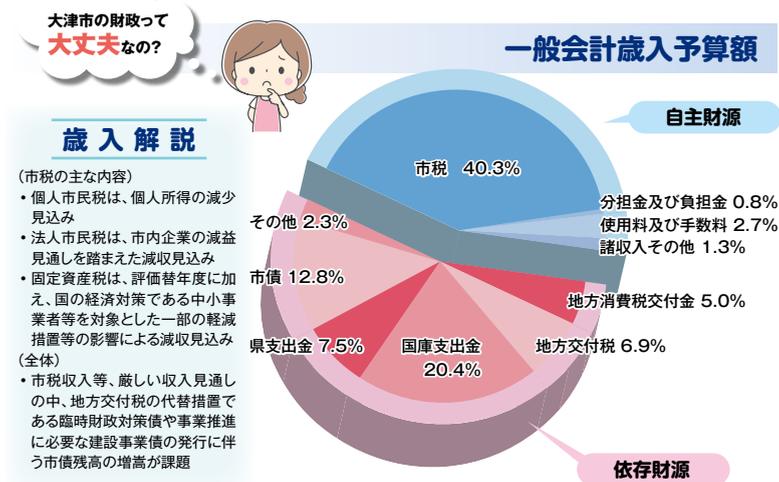
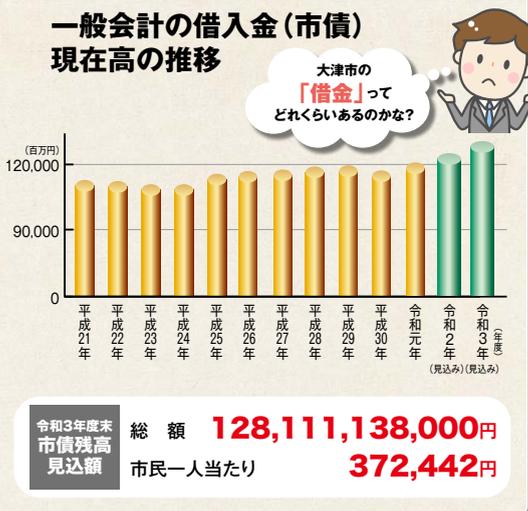
草野 聖地議員

後列右より

近藤 眞弘議員

仲野 弘子議員

寺田 英幸議員



### 令和3(2021)年度各会計予算額

(対前年度6月補正後予算比)

一般会計	(△19.7%)	1,229億900万円
特別会計(8会計)	(5.1%)	721億5,745万9千円
企業会計(3会計)	(△18.6%)	326億5,193万1千円
合計	(△13.0%)	2,277億1,839万円

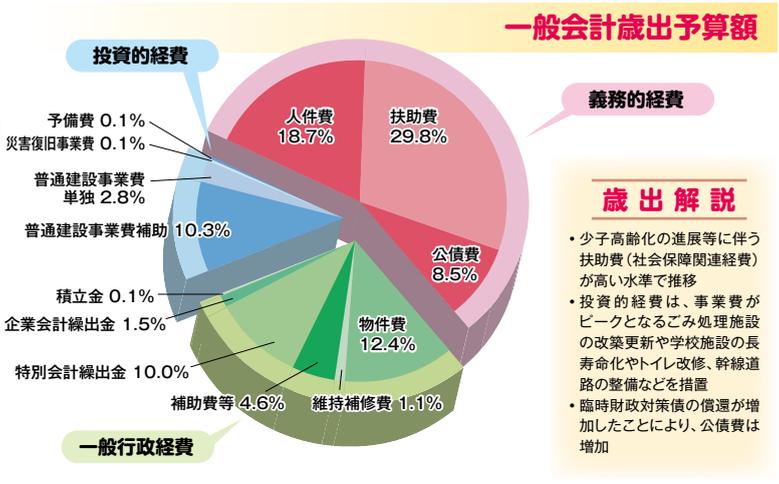
※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

# 令和3年度予算が決まりました

令和3年度当初予算が市議会2月通常会議において可決されました。

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見通せない中で、引き続き優先的に「新型コロナウイルス感染症対策」に取り組みることとし、感染防止対策の継続や医療提供体制の確保、「新たな日常」に対応した取組などの実施経費とともに、大津市総合計画第2期実行計画の初年度として、計画に掲げた「夢があふれるまち大津」の実現に向けた各種施策の推進経費を盛り込んだ予算として編成されたものです。

## 主な事業内容



- 高齢者、健康
  - 特別養護老人ホーム地域密着型サービス施設の整備補助……………3億3,516万円
  - 各種がん検診事業の推進……………2億8,971万円
- 都市基盤整備
  - 道路整備(地域幹線道路、都市計画道路)……………15億7,813万円
  - 中消防署の施設整備……………4億3,060万円
  - ごみ処理施設の整備(環境美化センター)……………93億6,052万円
- 子育て、教育
  - 小中学校のICT環境の整備3億7,027万円
  - 民間児童クラブ運営助成……………2億9,440万円
  - 子ども支援コーデイネーターの配置……………2億5,153万円
- 学校施設の長寿命化、トイレ改修事業……………3億8,540万円
- 学校施設のトイレ清掃・消毒業務……………1億9,887万円
- 小中学校のトイレ清掃……………5,240万円
- 充実強化……………1億9,887万円
- 市立大津市民病院における感染症医療の充実強化……………1億9,887万円

### 市民一人当たりの予算額357,319円はこんなふうに使われます

- 民生費 45.3% **161,947円** (高齢者、障害者、子ども・子育てへの支援などに)
- 衛生費 15.2% **54,141円** (ごみ、し尿の処理や健康推進などに)
- 総務費 10.3% **36,805円** (企画、市民協働、防災対策などに)
- 教育費 8.7% **31,151円** (小中学校・幼稚園の管理運営や施設整備などに)
- 公債費 8.5% **30,275円** (借りたお金の返済に)
- 土木費 7.4% **26,562円** (道路、公園、公営住宅の管理などに)
- 消防費 2.8% **10,026円** (消防や救急業務などに)
- その他 1.8% **6,412円** (産業・観光の振興などに)

※金額は一般会計の歳出額を令和3年2月末日現在の人口343,976人で割り戻した額 ※表中の%は歳出全体に占める割合

これからも市の財政に注目してね!

# 市議会 2月通常会議

## 会派代表質問

### 湖誠会 竹内照夫幹事長

#### 質問項目

- 市長就任後一年間の振り返りと成果について
- 中小企業者支援について
- 大戸川ダムを整備について
- 新年度予算について



Q

自治会加入率の低下等によるコミュニ

ティの希薄化が進展する中、災害に強いまちづくりを進め、地域コミュニティの活性化を促進するうえで、まさに地域の拠点となる市民センターを各学区に維持していくことは、極めて重要なことであると考えますが、市長の見解は、

**A** 市民センターは、市民にとって最も身近な行政サービスの窓口として利用いただくとともに、地域コミュニティの活動拠点として、また、災害に強いまちづくりを進めるための地域防災の拠点としての役割をはたしている。今後も、地域のまちづくりの拠点として、また、暮らしに寄り添った地域の行政拠点としての役割を担っていく必要があることから、維持継続していく。

Q

学校のトイレ改修、洋式化については、

単独事業としての整備スケジュールを早期に提示する必要があることから、現在の取り組み状況と今後の整備予定を伺う。また、ICT教育の推進についても取り組み状況と今後の取組みスケジュールについて伺う。

A

長寿命化改良事業において、トイレ

を含めた学校施設全体の改修を行っているが、事業の実施には相当の時間を要する。財源確保に努めながら、トイレ整備に特化した改修工事として、便器の全面洋式化及び床の乾式化、給排水設備の更新等を計画的に行う。また、小学4年生から中学3年生までの児童生徒用のタブレットの整備、高速大容量の校内LAN整備等を本年2月末に完了した。今年度内に策定予定の計画を基に、整備した

ICT環境を効果的に授業で活用し、児童生徒の学びの充実につなげたいと考える。

Q

中小企業者支援に向けた取り組みに

ついて、国の支援制度も活用しながら、市民の暮らしと雇用を守る施策、また小規模事業者へ寄り添った支援策を打ち出していくべきだと考える。また、中小企業振興計画を見直し、実効的かつ持続的な支援策の創設に取り組みされるものと承知しているが、今後の中小企業者支援に対する市の見解は、

A

本市独自の支援策として実施した小

規模事業者応援給付金は、市内小規模事業者の半数を超える5,068事業者に対して総額で13億3千万円余りを給付したところであり、併せて国や県の新たな補助金や支援金の制度について周知を図っていく。また、令和3年度中を目標に地域産業や中小企業振興に関する施策の見直しを行い、市民や事業者の皆様と共有できる条例の制定やビジョンの策定の取組みを進める。

Q

大戸川ダムの整備に向け、最大限の

要望活動を継続的に行うべきと考えるが、市長の見解は、

A

市長に就任して以来、国や県に要望

に赴き、大戸川ダムの建設着手を見据えた淀川水系河川整備計画の変更手続きの推進を強く求めてきた。このほど関係全府県で確認されたことを受けて、大戸川ダムを整備すると明記された計画の変更原案が示されたところである。今後も、近隣自治体との連携協力のもと、大戸川ダムの早期建設に向けて、

## 2月通常会議一般質問

Q

仲野弘子 議員

市営住宅の住み替え促進策の具体的な進め方について

市営住宅の管理戸数の縮減に向けた用途廃止のため、入居者に対し、周辺に立地する民間賃貸住宅への住み替えも選択肢として提示するほか、民間賃貸住宅に対する家賃補助を併用しながら住み替えに伴う経済的な負担の軽減を図るなど、きめ細かい住み替え促進策を実施するとしているが、具体的な進め方について見解を伺う。

A

住み替え先は市営住宅を原則として

いるが、建物の耐震性に問題がある中央団地は、住民の安全確保の観点から、早急な移転の必要があり、民間賃貸住宅も住み替え先として提示できるように家賃補助制度を創設すべく、必要経費を令和3年度当初予算に計上している。

Q

寺田英幸 議員

水道事業におけるお客様サービスの拡充について

本市では、これまでから企業局お客様センターの開設やスマートフォンを活用した各種申請サービスを積極的に採用し、料金収納サービスの多様化に努められているが、お客様のさらなる利

便性の向上のため、今後どのようなサービスの拡充を検討していくのか、見解を伺う。

A

近年のキャッシュレス決済の進展やスマー

トフォンの普及に伴い、口座振替やクレジットカードでの支払申込について、紙媒体に加え、インターネットでの受付を開始予定であり、またLINEによる決済サービスの申し込みやスマートフォンで水道等の使用料や料金等が閲覧できるアプリの導入を予定している。

Q

川口正徳 議員

「ゴミ集積場所からの資源物等の持ち去り事案への対応について

「大津市廃棄物の処理及び再利用の促進並びに環境の美化に関する条例」に基づき、市民協力のもとでパトロールや事業者指導を実施されているが、持ち去り行為が無くなりたくないと仄聞していることから、今後の対応について、本市ではどのように取り組もうとしているのか、見解を伺う。

A

現在は、市民の皆様からの目撃情報と

いった情報提供をもとに、職員がパトロールを行っている。また、警察からの連絡を受け、指導に向かった事案もあり、今年度は4件の行為者への指導を行っている。

今後はさらに、より効果的な指導が行えるよう、警察との連携強化も検討していく。

Q

令和元年度の改革実行プランにおける取り

組み成果や、令和2年度における主要事業の取り組みを振り返ったとき、明らかにした課題や問題点について、新年度予算にどのように反映されているのか。

また、リーディングプロジェクトの効率的・効果的な推進に向け、各分野のバランスをどのように図り、どのような庁内体制で臨まれる考えなのか伺う。

A

本プランの重点項目の一つである「公共施設

マネジメントの推進」において、市民センターや学校施設などの公共施設の維持管理経費や、空調

設備更新などにおける予防保全的な措置も可能な限り取り入れている。引き続き、国県補助金等の財源確保を図りながら、適切な市民サービスの提供と行財政改革の推進が両立できるよう努めていく。また、リーディングプロジェクトの推進については、優先的にコロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、社会情勢を見据え優先順位をつけながら、各施策を進めていくとともに、連携やスピード感を重視しながら、必要に応じて、部局横断のプロジェクト体制を設けるなどにより、取組を進めていく。



竹内 照夫幹事長・代表質問

質問、答弁は一部抜粋です。詳しくは大津市議会ホームページをご覧ください。